



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 セーラー広告株式会社  
コード番号 2156 URL <http://www.saylor.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 義憲

問合せ先責任者 (役職名) 総務局次長 (氏名) 西分 太郎

TEL 087-825-1156

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日

配当支払開始予定日

平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,817	5.2	79	52.4	97	47.4	21	73.8
29年3月期	9,302	2.6	168	42.0	184	25.5	80	15.2

(注) 包括利益 30年3月期 11百万円 (90.3%) 29年3月期 113百万円 (208.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
30年3月期	5.57		1.1	2.2	0.9
29年3月期	21.29		4.4	4.0	1.8

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年3月期	4,484	1,831	40.8	484.93
29年3月期	4,573	1,858	40.6	492.01

(参考) 自己資本 30年3月期 1,831百万円 29年3月期 1,858百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1	72	65	779
29年3月期	172	25	115	788

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		5.00	5.00	18	23.5	1.0
30年3月期		5.00		5.00	10.00	37	179.4	2.1
31年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00			

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	9,200	4.3	130	62.5	150	54.1

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	6,078,000 株	29年3月期	6,078,000 株
期末自己株式数	30年3月期	2,300,327 株	29年3月期	2,300,327 株
期中平均株式数	30年3月期	3,777,673 株	29年3月期	3,777,673 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,222	4.3	73	43.8	111	23.5	0	
29年3月期	7,548	3.1	130	0.9	145	6.0	56	38.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	0.17	
29年3月期	14.89	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	4,043		1,760		43.5		466.00	
29年3月期	4,154		1,810		43.6		479.21	

(参考) 自己資本 30年3月期 1,760百万円 29年3月期 1,810百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

<b>1. 経営成績等の概況</b> .....	<b>2</b>
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
<b>2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方</b> .....	<b>4</b>
<b>3. 連結財務諸表及び主な注記</b> .....	<b>5</b>
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	11
(重要な後発事象) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策を背景に、企業収益の回復や雇用環境の改善が見られ、景気は緩やかに回復いたしました。米国の政策動向やアジア新興国における経済成長の減速懸念などから、先行きについては不透明な状況となりました。

広告業界におきましては、前年に引き続きインターネット広告が好調に推移し、2017年の総広告費は6兆3,907億円、前年比101.6%と6年連続の成長となりました（電通調査）。

一方、当社グループ商勢圏におきましては、生産活動や設備投資に持ち直しの動きが見られましたが、個人消費につきましては生活予防意識などから力強さを欠き、競合店の新規出店や業種業態を越えた競争、業界再編などから、地元企業を取り巻く環境は厳しい状況となりました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、地域No.1のコミュニケーションサービスの提供を目指し、デジタルメディア提案力の強化と提供するコミュニケーションサービスの質の向上に取り組んでまいりました。さらに、子会社におきましても、タウン情報誌のコンテンツ強化や、ホームページの運営サポート事業などをおして新規顧客の開拓に取り組んでまいりました。

その結果、小売・自動車・教育関係を中心に新規出店に伴うプロモーション活動のほか、店舗の改装、集客イベント、各種展示会を受注いたしました。また、当連結会計年度におきましては、観光誘客に繋げるサミットの開催や、東京都内での観光プロモーション事業、えひめ国体の開催、新居浜市市制施行80周年記念事業、高松国際ピアノコンクールの開催などがありました。

しかしながら、生活者の要求するサービス水準の高まりと嗜好の多様化が、お客様のマーケティング戦略を変化させ、イベント規模の縮小、広告出稿媒体の見直し、広告予算の集約などとして表面化し、当社グループの売上高は8,817百万円（前期比94.8%）となりました。また、こうした内容が受注案件の利益圧迫要因となり、売上総利益は1,618百万円（前期比93.1%）となりました。

経費面におきましては、営業力強化を目的とした人材の採用・育成・教育費用のほか、働きやすい職場環境の確保を目的としたフロア改装費用の計上がありました。販売費及び一般管理費は1,538百万円（前期比98.0%）となりました。

以上から、営業利益は79百万円（前期比47.6%）、経常利益は97百万円（前期比52.6%）となりました。

また、当連結会計年度におきましては、特別損失として、保有資産に関する減損損失9百万円と固定資産の除却損3百万円のほか、労働問題に関する解決金等37百万円の計上があり、税金等を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は21百万円（前期比26.2%）となりました。

#### 【参考】事業別の状況（当連結会計年度）

区 分	売上高			営業利益	
	(百万円)	前期比 (%)	構成比 (%)	(百万円)	前期比 (%)
広告事業	8,792	94.7	99.7	80	46.6
テレビ	1,596	100.6	18.1	—	—
ラジオ	211	98.8	2.4		
新聞	1,379	97.1	15.7		
雑誌	365	104.9	4.1		
セールスプロモーション	2,296	88.9	26.1		
イベント	1,042	94.8	11.8		
屋 外	417	94.9	4.7		
インターネット/モバイル	591	97.2	6.7		
制作・その他	891	90.7	10.1		
ヘルスケア事業	24	134.0	0.3	△1	—
グループ合計	8,817	94.8	100.0	79	47.6

※1 当社グループの扱うサービスのうち、テレビ・ラジオ・新聞および雑誌を中心とする各種メディアを活用した広告の企画・立案・制作、ならびに、セールスプロモーションやインターネット関連広告などの広告に関するあらゆるサービス活動のほか、フリーマガジンおよび月刊タウン情報誌の発行を「広告事業」として区分しております。

※2 当社グループの扱うサービスのうち、小規模の地域密着型通所介護施設の運営を「ヘルスケア事業」として区分しております。

**(2) 当期の財政状態の概況**

当連結会計年度末における総資産は4,484百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円の減少となりました。

資産の部では、受取手形及び売掛金の減少を主な要因として、流動資産は前連結会計年度末に比べ94百万円減少し、2,414百万円となりました。また、有形固定資産の取得による増加を主な要因として、固定資産は前連結会計年度末に比べ6百万円増加し、2,070百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金の減少を主な要因として、流動負債は前連結会計年度末に比べ136百万円減少し、1,725百万円となりました。また、長期借入金の増加を主な要因として、固定負債は前連結会計年度末に比べ75百万円増加し、927百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ26百万円減少し、1,831百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上と中間および期末配当金の支払いによるものであります。

**(3) 当期のキャッシュ・フローの概況**

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ8百万円減少し、779百万円となりました。

**(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

営業活動の結果、使用した資金は1百万円（前連結会計年度は、得られた資金172百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益49百万円、売上債権の減少額143百万円、仕入債務の減少額135百万円および法人税等の支払額83百万円によるものであります。

**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

投資活動の結果、使用した資金は72百万円（前連結会計年度は、使用した資金25百万円）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出41百万円、有形固定資産の取得による支出38百万円および有形固定資産の売却による収入25百万円によるものであります。

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

財務活動の結果、得られた資金は65百万円（前連結会計年度は、使用した資金115百万円）となりました。これは主に長期借入による収入200百万円および長期借入金の返済による支出148百万円によるものであります。

**(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移**

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	34.3	37.9	38.4	40.6	40.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.0	28.1	21.4	23.8	35.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.0	6.5	25.3	4.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.9	16.6	12.3	19.0	9.2

※各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率＝自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝事業利益/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

当社グループ商勢圏におきましては、訪日外国人観光客の増加によるインバウンド効果への期待があるものの、人手不足や人材採用難、少子高齢化といった解決すべき課題も数多く存在しています。

また、当社グループがビジネスを展開するローカル広告市場におきましても、今後大幅な拡大は期待できず、地域経済活動の変化による影響を受けやすい市場であることに変わりありません。

このような環境のなか、当社グループが持続的な成長を遂げるためには、徹底した顧客志向の追求によってお客様の経営課題を共有し得るパートナーシップを構築し、お客様から選ばれる質の高い広告・マーケティング・情報サービスを提供し続けることが重要となります。この実現に向け、当社グループにおきましては、高いクリエイティブ力と企画提案力による高付加価値営業の実践をとおして地域No.1のコミュニケーションサービスを提供すべく、「①デジタルメディア提案力の強化、②提供サービスの高付加価値化、③企業間連携の強化、④グループ内連携の強化、⑤人材への投資」に取り組んでまいります。

なお、次期連結会計年度（平成31年3月期）の当社グループ通期の業績につきましては、売上高9,200百万円、営業利益130百万円、経常利益150百万円を予想しております。

また、当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として位置付け、安定した配当を継続して実施することを基本とし、資金需要の状況、業績の動向、ならびに、内部留保の充実等を総合的に検討したうえで配当額を決定しております。内部留保資金につきましては、借入金の返済など財務体質の強化に充当し、将来の事業展開に向けた競争力の強化に繋がりたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、当方針に基づき1株当たり5円とする予定であります。これにより、記念配当としての中間配当金を加えた年間配当額は1株当たり10円となる予定であります。また、次年度の配当金につきましても、安定配当の継続を重視し、グループを挙げて業績拡大と収益向上に努め、1株当たり5円とする予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性、並びに国際的な資金調達を行っていないこと等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	985,640	976,693
受取手形及び売掛金	1,447,455	1,314,703
商品及び製品	3,210	7,143
仕掛品	14,660	28,067
原材料及び貯蔵品	444	2,663
繰延税金資産	30,859	24,678
その他	29,690	62,893
貸倒引当金	△3,658	△2,637
流動資産合計	2,508,301	2,414,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	897,566	905,616
減価償却累計額	△596,513	△602,166
建物及び構築物(純額)	301,052	303,450
土地	780,371	750,371
その他	96,189	107,546
減価償却累計額	△68,671	△72,710
その他(純額)	27,518	34,836
有形固定資産合計	1,108,942	1,088,658
無形固定資産		
のれん	15,000	13,800
その他	22,740	17,000
無形固定資産合計	37,740	30,800
投資その他の資産		
投資有価証券	169,677	193,216
繰延税金資産	50,242	40,543
投資不動産	754,296	758,537
減価償却累計額	△178,807	△167,062
投資不動産(純額)	575,488	591,475
その他	138,242	131,384
貸倒引当金	△15,562	△5,288
投資その他の資産合計	918,088	951,332
固定資産合計	2,064,770	2,070,791
資産合計	4,573,072	4,484,995

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,401,192	1,265,417
短期借入金	71,000	125,000
1年内返済予定の長期借入金	86,472	72,552
未払法人税等	45,255	1,302
賞与引当金	74,875	69,832
役員賞与引当金	6,400	-
返品調整等引当金	546	1,135
その他	176,608	190,726
流動負債合計	1,862,350	1,725,966
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	298,162	363,510
退職給付に係る負債	166,947	172,612
役員退職慰労引当金	4,642	3,587
その他	82,305	87,381
固定負債合計	852,057	927,091
負債合計	2,714,407	2,653,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,868	294,868
資本剰余金	198,600	198,600
利益剰余金	1,647,308	1,630,586
自己株式	△314,971	△314,971
株主資本合計	1,825,806	1,809,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,670	22,246
退職給付に係る調整累計額	△812	606
その他の包括利益累計額合計	32,858	22,852
純資産合計	1,858,665	1,831,937
負債純資産合計	4,573,072	4,484,995



## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	9,302,204	8,817,589
売上原価	7,564,311	7,198,810
売上総利益	1,737,892	1,618,778
販売費及び一般管理費	1,569,722	1,538,796
営業利益	168,170	79,982
営業外収益		
受取利息	123	101
受取配当金	2,129	2,807
投資不動産賃貸料	42,826	43,543
その他	4,198	5,866
営業外収益合計	49,278	52,318
営業外費用		
支払利息	8,989	9,051
不動産賃貸費用	19,310	23,052
その他	4,219	2,866
営業外費用合計	32,519	34,971
経常利益	184,929	97,330
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,014
特別利益合計	-	2,014
特別損失		
固定資産除却損	2,616	3,853
減損損失	48,504	9,056
解決金等	-	37,376
特別損失合計	51,121	50,286
税金等調整前当期純利益	133,808	49,057
法人税、住民税及び事業税	72,901	8,372
法人税等調整額	△19,521	19,630
法人税等合計	53,379	28,002
当期純利益	80,428	21,054
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	80,428	21,054
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,698	△11,424
退職給付に係る調整額	1,413	1,418
その他の包括利益合計	33,111	△10,005
包括利益	113,540	11,048
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	113,540	11,048
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	294,868	198,600	1,585,768	△314,971	1,764,266	1,972	△2,226	△253	1,764,012
当期変動額									
剰余金の配当			△18,888		△18,888				△18,888
親会社株主に帰属する 当期純利益			80,428		80,428				80,428
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						31,698	1,413	33,111	33,111
当期変動額合計	—	—	61,540	—	61,540	31,698	1,413	33,111	94,652
当期末残高	294,868	198,600	1,647,308	△314,971	1,825,806	33,670	△812	32,858	1,858,665

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	294,868	198,600	1,647,308	△314,971	1,825,806	33,670	△812	32,858	1,858,665
当期変動額									
剰余金の配当			△37,776		△37,776				△37,776
親会社株主に帰属する 当期純利益			21,054		21,054				21,054
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△11,424	1,418	△10,005	△10,005
当期変動額合計	—	—	△16,722	—	△16,722	△11,424	1,418	△10,005	△26,727
当期末残高	294,868	198,600	1,630,586	△314,971	1,809,084	22,246	606	22,852	1,831,937

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	133,808	49,057
減価償却費	30,646	34,630
減損損失	48,504	9,056
のれん償却額	12,000	13,200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,987	△11,295
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,140	△5,043
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,400	△6,400
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,168	7,705
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,016	△1,055
受取利息及び受取配当金	△2,253	△2,908
賃貸料の受取額	△42,826	△43,543
不動産賃貸費用	19,310	23,052
支払利息	8,989	9,051
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△2,014
有形固定資産除却損	2,616	3,853
売上債権の増減額 (△は増加)	68,762	143,559
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,837	△13,633
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△253	△1,208
仕入債務の増減額 (△は減少)	△45,655	△135,775
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,188	△7,863
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	22,218	24,599
その他	4,467	631
小計	265,020	87,657
利息及び配当金の受取額	2,255	2,909
利息の支払額	△9,003	△9,023
法人税等の支払額	△85,545	△83,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,727	△1,687
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△201,850	△147,303
定期預金の払戻による収入	202,247	147,300
有形固定資産の取得による支出	△48,280	△38,373
有形固定資産の売却による収入	-	25,462
事業譲受による支出	-	△10,341
投資有価証券の取得による支出	△3,296	△41,149
投資有価証券の売却による収入	-	3,660
投資不動産の取得による支出	-	△37,293
保険積立金の積立による支出	△3,365	△2,509
投資不動産の賃貸による収入	42,794	43,613
その他	△14,088	△15,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,840	△72,447

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,000	54,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	△86,472	△148,572
配当金の支払額	△18,888	△37,776
その他	△1,573	△2,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,933	65,184
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,953	△8,950
現金及び現金同等物の期首残高	757,635	788,589
現金及び現金同等物の期末残高	788,589	779,638

**(5) 連結財務諸表に関する注記事項**

**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

**(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)**

当連結会計年度から、連結子会社である株式会社あわわにおいて、新たに有限責任事業組合ANDを設立したため、持分法適用の範囲に含めております。また、持分法適用にあたり、当有限責任事業組合への出資金は、有限責任事業組合の連結決算月における財産及び損益の状況に基づき、同組合の純資産持分割合に応じて連結貸借対照表上、投資その他の資産（その他）として計上し、また同組合の損益項目の持分相当額を連結損益及び包括利益計算書へ計上しております。

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの扱うサービスのうち、テレビ、ラジオ、新聞および雑誌を中心とする各種メディアを媒体とした広告の企画、立案、制作、ならびに、セールスプロモーションやインターネット関連広告などの広告に関するあらゆるサービス活動のほか、フリーマガジンおよび月刊タウン情報誌の発行を「広告事業」として区分しております。

このほか、小規模の地域密着型通所介護施設の運営を「ヘルスケア事業」として区分しておりません。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理において特有の会計処理はございません。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	広告 事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,792,976	24,613	8,817,589	—	8,817,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,792,976	24,613	8,817,589	—	8,817,589
セグメント利益又は 損失(△)	80,138	△1,266	78,871	1,111	79,982
セグメント資産	4,527,725	7,080	4,534,806	△49,810	4,484,995
その他の項目					
減価償却費	34,630	—	34,630	—	34,630
のれんの償却額	13,200	—	13,200	—	13,200
持分法適用会社への投資額	2,073	—	2,073	—	2,073
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	55,442	—	55,442	—	55,442

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額1,111千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△49,810千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計金額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

3. 製品及びサービスごとの情報  
報告セグメントと同様であります。

4. 地域ごとの情報

(1) 売上高：本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産：本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

5. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載していません。

6. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度に、「広告事業」セグメントにおいて9,056千円の減損損失を計上しております。

7. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

広告事業において、平成25年5月31日に全額出資により南放セーラー広告(株)を設立し、連結の範囲に含めております。また、平成29年10月1日付で株式会社ワイヤーママから育児情報誌および育児系書籍・絵本の出版・販売ならびに育児系商品等の制作・販売およびこれらに付随する一切の事業を譲り受けております。これらに伴い、当連結会計年度において、13,200千円ののれん償却額を計上しており、その未償却残高は13,800千円であります。

8. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	492.01 円	484.93 円
1株当たり当期純利益金額	21.29 円	5.57 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	80,428	21,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	80,428	21,054
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,777	3,777

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,858,665	1,831,937
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,858,665	1,831,937
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	3,777	3,777